

一般質問通告一覧

令和元年11月島田市議会定例会
令和元年12月2日・3日・4日本会議

島田市議会

◎ 発言順位

(頁)

令和元年12月2日(月)

13番	大石節雄	議員(一問一答)	-----	1
2番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	2
12番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	3
16番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	4
7番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	5
17番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	6

令和元年12月3日(火)

4番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	7
10番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	8
3番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	9
1番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	10
6番	横山香理	議員(一問一答)	-----	11

令和元年12月4日(水)

5番	伊藤孝	議員(一問一答)	-----	12
9番	曾根嘉明	議員(一問一答)	-----	13
11番	杉野直樹	議員(一問一答)	-----	14

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:50 ~ 15:40

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 13番 大石節雄 議員 (一問一答)

1. リニア中央新幹線工事について

リニア中央新幹線工事に伴う自然環境に対する影響や大井川の減水問題に関して、水利利用団体関係市町とともに同一步調をとりながら、JR東海に対して強く抗議行動を行っていることに感謝申し上げます。当市議会としても同じ考えのもとに取り組んでいきたいと考える。そこで、報道等で多く周知されていることだが、現状確認と今後の活動の展開について、以下質問する。

- (1) 国が仲介役に入るということだが、具体的にはどういうことか。
- (2) 8市2町自治体の連携行動は評価するが、今後、どのような活動の取り組みが必要と考えるか。

2. 介護保険制度の取り組みの状況について

平成27年4月から新しい総合事業が始まり、簡単な手続きでサービスが利用できるようになった。その反面で、施設への入居条件はある程度制限が高くなってきた。要するにある程度の介護度の人は、家庭で自立した生活をするようにしなければならないことになってきた。

そこで、介護保険制度の総合事業が始まって以降の成果と課題について、以下質問する。

(1) 総合事業の成果について

- ① 事業開始前と開始後では、どのようなことが利用者に対して変わってきたか。
- ② 事業開始前と開始後の保険給付費と地域支援事業費の決算での変化はどうか。
- ③ 事業開始前と開始後の利用状況はどうか。
- ④ ケアプラン作成に当たるケアマネジャーの人数は足りているか。
- ⑤ 利用者からの要望や意見はどのようなことがあるか。

(2) 総合事業の現状と今後について

- ① 通所型サービスの現状はどうか。
- ② 訪問型サービスの現状はどうか。
- ③ 国の介護予防交付金倍増の影響はあるか。
- ④ 今後、高齢者はふえていく。介護を受けなくても生活できるように予防策は重要である。今後、今以上に事業を展開していく必要があると考えるがどうか。

2. 2番 河村晴夫 議員 (一問一答)

1. 第2次島田市総合計画前期基本計画の評価について

本年10月25日に戦略推進課から、第2次島田市総合計画前期基本計画の評価について報告があった。内容としては、市民意識調査の結果及び報告書並びにめざそう値の実績値から見る総合計画前期基本計画の評価の内容となっている。そこで、以下質問する。

- (1) 調査の目的には、第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考にするところがあるが、具体的にどのような項目を参考としたか。
- (2) 報告書の中には自由意見が項目別に表記されている。これらの少数意見について、以下伺う。
 - ① 1-1 「豪雨の時の防災同報無線の放送が聞き取れない」という意見に対して、どのように考えているか。
 - ② 1-2 「特定健診無料化は税金の無駄遣い」という意見に対して、どのように考えているか。
 - ③ 1-3 「免許返納者への優遇措置の拡充」という意見に対して、現状と今後の対応策はどうか。
 - ④ 1-4 「障害者にも働く場所を、障害者に優しいまちに」という意見に対して、障害者の働く場所の現状と今後の対応策はどうか。
 - ⑤ 6-1 「水道を引きたくても500万円かかる。いまだに井戸水を使っている。負担がかからないようにできないか」という意見に対して、今後の対応策はどうか。
 - ⑥ 「このアンケートは何かの役に立つのか」という意見に対して、アンケート結果をどのように生かすか。
- (3) アンケート回答者には、結果報告をしているか伺う。

3. 12番 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. 住みたい、住み続けたいまちづくり計画について

私は、これまで本格的な人口減少社会を迎えるに当たって、これからのまちづくり戦略をテーマにし、そのビジョンについて質してきた。

こうした中、本市では、2018年度から第2次島田市総合計画がスタートした。

また、今年度は、おおむね20年間という長期的な都市づくりのビジョンを定める都市計画マスタープラン（以下、都市マス）の仕上げの年であり、市民に将来を見越した長期的なまちづくり戦略を示すチャンスとし、この計画を形づくる立地適正化計画（以下、立適）も並行的に進められている。

さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）も本年度が計画最終年度となっていることから、新たな計画策定に向けた準備作業に入っていると思われる。

これまでの都市マスに掲げる都市づくりの基本理念は、まとまり・つながり・豊かさをキーワードとして、地域別構想を掲げているが、策定中の都市マスにどのようなまちづくりの方針を掲げるか、以下質問する。

- (1) 策定中の都市マスにおける用途地域の見直しの必要性、取組方針や最重要課題など、新たな土地利用のあり方を伺う。
- (2) これからの地域づくりと学校の統廃合の計画動向を伺う。
- (3) 現在、未整備状況にある都市計画道路と構想路線の計画動向を伺う。

4. 16番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 当市の自然災害の危険性とその対策について

ことは台風19号の襲来により、当市では避難勧告も発せられ対応に追われる経験をした。当市でも、現実的に大規模な自然災害が起こり得ると想像する人も多いと思われる。今回は主に浸水災害に焦点を当て、具体例を挙げながら防災対策を考えてみる。そこで、以下伺う。

- (1) 当市のハザードマップで浸水想定されているのは、どこで、どの程度の浸水か。
- (2) その地域の住民にはどのように周知し、どのような対策が講じられているか。
- (3) これから浸水想定区域に追加しようとする対策は何かあるか。
- (4) 台風19号の時、FM島田の対応はどうだったか。
- (5) ことし9月30日に配布された島田市地域防災計画(資料編)に浸水想定の記事がないのはなぜか。
- (6) 具体的な例を挙げて幾つか質問する。
 - ① 以前にも質問したが、志戸呂地区のたびたびの冠水については、その後、何か対策を考えているか。
 - ② ハザードマップでは、金谷天王町、金谷中町、金谷清水の地区は浸水想定2.0～5.0メートル未満となっているが、問題はないか。
 - ③ 指定避難所である金谷小学校、金谷高校は浸水想定0.5～1.0メートル未満となっているが大丈夫か。
 - ④ 静岡市消防局島田消防署金谷出張所は、浸水想定1.0～2.0メートル未満となっているが機能するか。

2. 市産業関連補助金等の取り扱いについて

毎年度、産業関連の補助金施策が実施されている。活気ある島田市にしていくためには、大切な施策だと認識している。そこで、もっとこの制度を市民に活用してもらうため、以下伺う。

- (1) 補助金制度のスケジュールはどうなっているか。
- (2) 補助金の活用状況はどうか。
- (3) 補助金の活用成果はどのようなものがあるか。
- (4) 現行制度の中で問題点は何かあるか。あればその改善策は何か。
- (5) 新規に考えている補助金施策はあるか。

5. 7番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. デジタル技術を活用した効率的な業務の推進について

デジタル技術の飛躍的な進歩により、私たちの日常生活は日々大きな進化を遂げており、先進的な技術を駆使した多様な商品やサービスが日常生活の中で見受けられるようになってきた。

当市もこれらの技術を積極的に活用するとの考えが示されているが、窓口業務を初めとする市の業務全般で、このような先進技術をどのように活用しようとしているか、以下質問する。

- (1) RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI-OCR（AIを活用した光学的文字認識）を活用した業務自動化の実証実験では、大幅な業務時間の短縮となったと聞くが、どのような作業が効率化されたか。
- (2) デジタルマーケティング手法を活用した事業は、どのような進捗状況か。
- (3) 市のさまざまな戦略や基本計画にもデジタル技術の積極的な活用が主要な施策として位置づけられているが、今後どのように取り組みを進めるか。

2. 市内小・中学校再編による学校跡地活用について

市内小・中学校の再編計画が決定し、令和3年3月に2校、令和6年3月に4校がその役目を終え、市及び市教育委員会は学校施設跡地利活用検討委員会を設置し、6校の新たな活用策を検討することとしている。

学校跡地活用は単に再編後の校舎利活用ではなく、これまで学校が担ってきた多くの役割を踏まえた地域づくりそのものを、関係者が一体となって考えなければいけない課題であることから、学校跡地活用について、以下質問する。

- (1) 学校跡地活用はどのような基本方針となっているか。
- (2) 学校施設跡地利活用検討委員会の設置目的と委員構成を伺う。
- (3) 学校施設跡地利活用検討委員会のこれまでの検討状況を伺う。
- (4) 地域との連携はどのように進めていくか。

6. 17番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 各種計画に掲げる交流人口、関係人口拡大策について

本年11月15日の全員協議会において説明があった、都市計画マスタープラン(案)及び第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)の両計画に共通して、「関係人口」という言葉が使用されている。都市計画マスタープラン(案)の魅力ある都市づくりの方針の中で「関係人口とは、定住人口でも交流人口でもない、地域の内外において地域や地域の人々と多様にかかわる人口のこと。」と、注釈がされている。そこで、以下質問する。

- (1) 交流人口と関係人口のそれぞれの意味を具体的に伺う。
- (2) 過去の施策において、交流人口、関係人口の拡大に向け、どのような施策を行ってきたか伺う。
- (3) 他自治体で関係人口の拡大を試みている先進事例を把握し、当市で取り入れた施策があるか伺う。

2. 風水害に対する防災施策について

本年9月9日、神奈川県三浦半島に上陸、千葉県を中心に大きな被害をもたらした台風15号と、10月12日、静岡県伊豆半島に上陸、静岡県東部地区を初め関東、東北地方や長野県内において大きな被害をもたらした台風19号の連続台風被害に鑑み、これからの当市の防災施策について、以下質問する。

- (1) 台風15号及び19号による被害の特徴をどのように捉えているか伺う。
- (2) 当市における避難者の状況(指定避難所及びその他の避難所)を伺う。
- (3) 避難所での情報収集の手段を伺う。
- (4) 当市として被災地への支援の状況を伺う。
- (5) 当市で大規模災害が発生した場合の救援要請の体制を伺う。

7. 4番 齊藤和人 議員 (一問一答)

1. ことし10月5日に発生した向谷二丁目の火災について

当市は農業、林業、製造業、建設業、販売業、サービス業などにおいて、市民の長年にわたる努力により繁栄を築いてきた。過去には地震、水害、火災などによるダメージを受けながらも、それらを克服してきた歴史がある。これからも起こるかもしれない災害を克服していかなければならない。特に火災は、注意や対策を講ずることで回避できる災害である。また、地域の産業を継続して振興していくこと、その活動を頓挫させないことも重要である。そこで、今回の火災について、以下質問する。

- (1) 出火原因は何か。
- (2) 焼失面積及び損害額はどのくらいか。
- (3) 延焼した理由は何か。
- (4) 消火体制はどのようであったか。
- (5) 平常時に工場、作業所の査察はどのように行われているか。
- (6) 保育所、幼稚園などの対策はどうか。
- (7) 被災者の再建のために、当市は今後どのようにかかわるか。

2. 新島田市民病院建設等の地元調達について

当市が行っている事業において、地域経済が効率よく循環し、活力のある地域づくりを目指して政策が行われていくものと理解している。新島田市民病院建設費は約161億円であり、そのうちの30.5%を地元調達すると聞いている。また、今後、市役所新庁舎建設にも地元調達は必要と考え、そこで、以下質問する。

- (1) 地元調達にかかわる業者と、その内容を伺う。
- (2) 地元調達をすることによる、地域経済への波及効果を伺う。
- (3) 今後計画される市役所新庁舎の建設においては、どのように対応するか。

8. 10番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 新エネルギー・再生可能エネルギーの利活用について

第2次島田市総合計画では、「資源を有効活用する低炭素・資源循環型社会の実現を願う先進的な自治体として、新エネルギー・再生可能エネルギーの利活用などに向けた取り組みをより一層充実させ、市民一人ひとりの意識高揚につなげます。」と施策の方向性を打ち出している。そこで、具体的な取り組みの状況を伺う。

- (1) 当市の新エネルギー・再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス、天然ガス、風力等）の実際の発電電力は、どのくらいか。
- (2) 地産地消のエネルギーとして、市の豊富な資源を生かした小水力、バイオマス導入に向けた調査研究は、どこまで進んでいるか。
- (3) 中部電力子会社の株式会社シーテックが、島田市、掛川市、森町にまたがる地域で、総出力で国内最大級となる10万キロワット規模の風力発電所の建設計画（（仮称）ウインドパーク遠州東部風力発電事業）を発表した。当市にかかわることであるため、以下質問する。
 - ① 建設予定地で環境に配慮すべき事項をまとめた計画段階環境配慮書に対して、市長が県に提出した意見書の概要はどうか。
 - ② 事業者は、地元を初め、市民に対して、どのような説明を行ってきたか。
 - ③ 市は既に島田市大規模太陽光発電設備の適正な設置に関する条例を制定し、「当該設置が適正に行われることにより、災害の発生を防止するとともに、本市の豊かな自然環境の維持及び良好な景観の形成を図り、もって市民の安全で安心な生活環境の保全及び健全な都市環境の確保に寄与することを目的とする。」として、必要事項を定めている。したがって、大規模風力発電設備についても条例を制定する必要があると考えるがどうか。

9. 3番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. 台風被害の影響と対策について

昨今、地球温暖化の影響を受け異常気象が発生している状況ではないかと感じている。ことし発生した台風により、全国的に人的被害、強風による屋根の損壊、床上浸水、大規模停電等、大きな被害が出ている。当市においては被害は発生してはいるものの、幸いにも小規模の被害で済んでいるが、ことしの台風の進路が少しでもずれていれば大規模な被害になっていたと思われる。

ことしのような被害をもたらす大型の台風は、今後も継続して発生していくのではないかと考え、以下質問する。

- (1) 自然災害である地震と水害において、当市への影響の違い、当市における対応の違いについて、どう考えるか。
- (2) 今回の台風15号、19号に関して、当市としての対応をどう評価しているか。
- (3) 今回の台風で得た教訓や今後に生かす取り組みはあるか。

2. 外国人労働者に対する取り組みについて

以前の一般質問等で他の議員も取り上げたが、当市において外国人労働者は増加傾向であるとのことであり、地方自治体が対応すべき課題も問い質されている。そこで、以下質問する。

- (1) 言語の問題として日本語教育の推進に関する施策が挙げられると思うが、当市の取り組みの状況はどうか。
- (2) 外国人労働者の住居確保について、当市の状況はどうか。
- (3) 生活習慣の違いや文化の壁など、外国人ならではの問題の解決も視野に入れ、積極的に支援する必要があると考えるが、当市の考えはどうか。

3. 金谷地区における各事業の進捗について

令和元年も終盤を迎え、金谷地区で取り組まれている各事業の進捗状況について、以下質問する。

- (1) 旧金谷中学校跡地活用事業について、事業者と地域住民との協議の進捗状況はどうか。
- (2) 旧金谷庁舎の跡地利用についての進捗状況はどうか。
- (3) 道路事業関連について、以下伺う。
 - ① 国道473号バイパス(倉沢IC～菊川IC)の整備の進捗状況はどうか。
 - ② 国道473号地蔵峠拡幅事業の整備の進捗状況はどうか。
 - ③ 菊川ICフルインターチェンジ化の整備の進捗状況はどうか。

10. 1番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 水害対策について

ことし10月の台風19号では、市内でも河川の越水等による床上や床下浸水、道路の冠水等の被害を受けた。過去に浸水被害のあった場所が再び被災した地域があり、深刻な被害となった住宅や企業があった。今後も起こるであろう水害から生命と財産を守る手立てが必要と考え、以下質問する。

- (1) 市内の被災状況等を伺う。
- (2) 避難勧告等の発令や避難の状況はどうであったか伺う。
- (3) 浸水箇所の今後の対策について伺う。

11. 6番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 当市における貧困問題について

現在、生活の多様化や社会的な背景もあり、貧困家庭が増加している。そして、抱えている問題やそこにまつわる事情はさまざまである。一口に貧困といえども、小さい子供を育てている父子家庭や母子家庭、何らかの理由で働けなくなったり、親の介護、老々介護が影響するなど、その事情はさまざまであると思われる。また金銭的に問題がなくても、違う側面から貧困に陥るケースもあると思われる。このような事情を抱えた人や家庭に対してどのような支援を行っているか、以下質問する。

- (1) 当市における生活保護の現在の世帯数を伺う。
- (2) 生活困窮者自立相談支援事業の概要と現在の相談件数を伺う。
- (3) 今年度4月からスタートした家計改善支援事業の概要と、これまでの支援件数を伺う。
- (4) 一時生活支援事業の概要と、これまでの支援件数を伺う。
- (5) しまだ夏休み子ども食糧支援事業は、ことしの夏休みで3回目の実施となった。ことしの申請件数と配布件数を伺う。

12. 5番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. 災害対応、防災対策について

台風19号、20号で全国的に大きな被害が出たが、当市においては大きな被害はなかったものの、いつ被害があっても不思議ではないと近年の気象状況から感じる。先日の台風を振り返り、今後に生かすため、以下質問する。

(1) 大雨、台風時等の避難所について、不具合箇所はどのような点か。

- ① 施設設備についてはどうか。
- ② 避難者の対応についてはどうか。
- ③ 職員体制についてはどうか。

(2) 事前提供について不具合箇所はどのような点か。

- ① 防災メールについてはどうか。
- ② ハザードマップについてはどうか。

2. 学校再編について

学校再編計画が公表された。地域へ説明に入り進めてきたが、情報が少なく混乱したのではないかと感じた。初倉中学校区においては、湯日小学校と初倉小学校の統合となったが、2校の統合となった説明や、その後の計画についての説明が不足していると感じるため、以下質問する。

(1) 初倉中学校区の再編について

- ① 湯日小学校と初倉小学校の統合が1年早くなった経緯についてはどうか。
- ② 初倉南小学校の統合について延期となった経緯はどうか。
- ③ 今後のスケジュールについてはどのようになっているか。

(2) 北部地域の再編について進め方の変更はないか。

(3) 統合の進め方について問題点はなかったか。

13. 9番 曾根嘉明 議員 (一問一答)

1. リニア中央新幹線の今後について

リニア中央新幹線工事の事業認可に当たっては、国土交通大臣はJR東海に対し「地域の理解と協力を得ること」の確実な実施を求めている。JR東海は、「現在の工法は静岡県外への湧水の流出は避けられないが、河川流量は減らない。」であるとか、「大井川の中・下流域には工事の影響は及ばない。」などの見解を示しているが、南アルプスの地質調査をどこまで行ったのか、しっかりとした根拠を示した上で、流域市町に理解、協力を得る説明をすべきと感じる。また、国土交通省の主導で行われる3者会議も心配な点があり、今後の展開について、以下質問する。

- (1) JR東海は、静岡県外に湧水が流出しても大井川の水は減らないと回答しているが、十分な説明があったか伺う。
- (2) 国土交通省は、静岡県の情報管理の不徹底さに不信を抱いたと報道された。本質と離れた対立となり、利水者は不安を感じるが当市の見解を伺う。
- (3) 国土交通省の技術審議官が市町の首長と会談したが、前向きな議論がされたか伺う。
- (4) JR東海は、流域市町の首長に説明する姿勢を示しているが、当市の見解を伺う。
- (5) JR東海は、説明責任を果たしていないのに2027年度の開業ありきで話を推し進めているが、今後の課題を伺う。

2. コミュニティバスの今後の方針について

コミュニティバス運行の現状を見たときに、運行経費は毎年高騰を続けている。利用者数の推移は平成28年度以降低迷しており、公共交通としての目的から乖離している。市民からはコミュニティバスに対する要望は高く、こうした利用者のニーズに応えるためには抜本的な改革が必要と考え、今後の公共交通の方針について、以下質問する。

- (1) 公共交通の維持、確保に向けて、運行経費の投資の方向性を伺う。
- (2) 現状の公共交通の役割をどう分析するか伺う。
- (3) 自主運行事業の今後の方針を伺う。
- (4) 市民の要望に応える公共交通の今後の方針を伺う。

14. 11番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 当市における自然災害以外の脅威への対策について

市民生活の日常からは非現実的で考えたくもない話ではあるが、近年、隣国ではミサイル配備を進めており、その脅威は年々高まっていると言われている。

その根拠として、アメリカ、ロシアとの中距離ミサイル全廃条約について、条約が破棄され、ことし8月に失効した。今後両国ではミサイル開発が積極的に進められ、さらに高性能なミサイルが開発される可能性が高い。また大韓民国との軍事情報包括保護協定、G S O M I Aについても協定破棄の可能性があり、日本と近隣諸国の緊張が高まってきている。

このような背景から、国防にかかわることとはいえ、一自治体といえども国土強靱化を進めていく上で、自然災害以外の脅威への対策についても想定する必要がある。そこで、以下伺う。

- (1) 当市にミサイルが飛来する可能性を想定しているか。
- (2) ミサイルが飛来した際の国の対策と市の対策はそれぞれ何か。
- (3) ミサイルが飛来した際、市民はどのような行動をとるべきか。
- (4) その他、当市において自然災害以外の脅威は何が考えられるか。

2. 当市のシティプロモーションについて

当市のシティプロモーションは、今年度に入り、特にインターネットやその他メディアを活用したプロモーションが目立ってきている。市外においても当市の宣伝をよく目にするようになったが、どこまでの地域に宣伝し、どれだけの人に当市を知ってもらうのか目標が明確に示されていない。そこで、以下伺う。

- (1) シティプロモーションにかかわる予算は、何にどのように配分され使われているか。
- (2) プロモーションするターゲットは決めているか。

3. 旧金谷庁舎跡地の整備促進について

旧金谷庁舎の今後については、金谷地区に住む市民にとって非常に関心が高く、市の整備計画では市役所本庁舎の建設に合わせ解体し、民間活力を活用した新たな拠点として整備を進めていく計画が示されていることから、旧金谷庁舎の解体を含めた整備計画の進捗状況を伺う。